

桓達科技股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國109及108年第2季

地址：新北市土城區自強街16號

電話：(02)22696789

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3		-
四、	合併資產負債表	4		-
五、	合併綜合損益表	5~6		-
六、	合併權益變動表	7		-
七、	合併現金流量表	8~9		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~12		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	12~14		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14		五
	(六) 重要會計項目之說明	14~51		六~三二
	(七) 關係人交易	51~53		三三
	(八) 質抵押之資產	53		三四
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	53		三五
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	53		三六
	(十二) 其 他	54~55		三七
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	55、57~60		三八
	2. 轉投資事業相關資訊	55、61		三八
	3. 大陸投資資訊	56、62~63		三八
	4. 主要股東資訊	56、64		三八
	(十四) 部門資訊	56		三九

會計師核閱報告

恒達科技股份有限公司 公鑒：

前 言

恒達科技股份有限公司及其子公司（恒達集團）民國 109 年及 108 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 109 年及 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

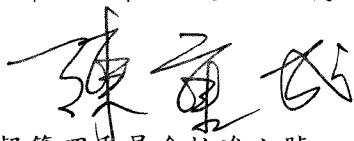
範 圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達恒達集團民國 109 年及 108 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 109 年及 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 陳 重 成

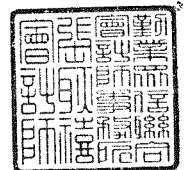


金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1040024195 號



會計師 張 耿 禧



證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 109 年 8 月 11 日

民國 109 年 6 月 30 日及 108 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

		109年6月30日（經核閱）			108年12月31日（經查核）			108年6月30日（經核閱）		
代 碼	資 產	金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動資產										
1100	現金及約當現金（附註六）	\$	502,437	26	\$	601,468	36	\$	754,901	42
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註七）		38,422	2		13,276	1		11,557	1
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－流動（附註九及三四）		77,801	4		68,730	4		5,458	-
1150	應收票據（附註十一及二五）		23,267	1		31,370	2		31,836	2
1170	應收帳款（附註十一及二五）		132,813	7		159,151	10		172,105	10
1180	應收帳款－關係人（附註二五及三三）		-	-		-	-		286	-
1200	其他應收款（附註十一）		859	-		1,449	-		956	-
1220	本期所得稅資產		12,468	1		1,438	-		1,025	-
130X	存貨（附註十二）		201,101	10		191,035	11		220,849	12
1479	其他流動資產（附註十九）		7,423	-		6,153	-		8,704	-
11XX	流動資產總計		996,591	51		1,074,070	64		1,207,677	67
非流動資產										
1520	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（附註八）		14,458	1		15,000	1		-	-
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動（附註九、十及三四）		62,829	3		26,912	2		12,427	1
1600	不動產、廠房及設備（附註十四及三四）		739,475	38		443,376	26		461,975	26
1755	使用權資產（附註四及十五）		9,775	-		9,774	1		10,279	1
1760	投資性不動產（附註十六）		15,200	1		11,556	1		-	-
1805	商譽（附註十七）		36,636	2		36,991	2		38,938	2
1821	其他無形資產（附註十八）		36,393	2		36,701	2		42,545	2
1840	遞延所得稅資產（附註四）		30,319	2		25,576	1		19,654	1
1990	其他非流動資產（附註四及十九）		7,101	-		8,874	-		5,957	-
15XX	非流動資產總計		952,186	49		614,760	36		591,775	33
1XXX	資 產 總 計	\$	1,948,777	100	\$	1,688,830	100	\$	1,799,452	100
負債及權益										
流動負債										
2100	短期借款（附註二十）	\$	-	-	\$	65,000	4	\$	80,000	4
2130	合約負債－流動（附註二五）		27,793	2		18,756	1		20,230	1
2150	應付票據（附註二一）		5,807	-		5,341	-		6,224	-
2170	應付帳款（附註二一）		62,779	3		50,561	3		64,966	4
2219	其他應付款（附註二二及三十）		242,579	13		92,427	6		233,802	13
2230	本期所得稅負債		24,583	1		24,575	1		32,768	2
2280	租賃負債－流動（附註四、十五及三三）		1,791	-		1,542	-		2,098	-
2320	一年內到期之長期借款（附註二十及三四）		-	-		-	-		372	-
2399	其他流動負債（附註二二）		2,121	-		2,288	-		1,645	-
21XX	流動負債總計		367,453	19		260,490	15		442,105	24
非流動負債										
2540	長期借款（附註二十及三四）		252,000	13		-	-		-	-
2570	遞延所得稅負債（附註四）		55,904	3		63,233	4		67,212	4
2580	租賃負債－非流動（附註四、十五及三三）		2,180	-		2,135	-		1,394	-
2645	存入保證金		1,301	-		1,324	-		540	-
25XX	非流動負債總計		311,385	16		66,692	4		69,146	4
2XXX	負債總計		678,838	35		327,182	19		511,251	28
歸屬於本公司業主之權益（附註二四）										
股 本										
3110	普 通 股		423,837	22		423,837	25		403,892	22
3150	待分配股票股利		-	-		-	-		19,945	1
3200	資本公積		319,889	16		319,889	19		319,889	18
保留盈餘										
3310	法定盈餘公積		223,547	11		202,136	12		202,136	11
3320	特別盈餘公積		52,488	3		29,548	2		29,548	2
3350	未分配盈餘		352,787	18		475,564	28		373,609	21
其他權益										
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(	65,205)	(3)	(	52,488)	(3)	(	23,982)	(1)
3420	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益	(	542)	-	(	-	-	(	-	-
3500	庫藏股票	(	36,973)	(2)	(	36,973)	(2)	(	36,973)	(2)
31XX	本公司業主之權益總計		1,269,828	65		1,361,513	81		1,288,064	72
36XX	非控制權益（附註二四）		111	-		135	-		137	-
3XXX	權益總計		1,269,939	65		1,361,648	81		1,288,201	72
負債及權益總計										
		\$	1,948,777	100	\$	1,688,830	100	\$	1,799,452	100

後附之附註係本合 一部分。

董事長：吳清德

經理人：吳定國

會計主管：王筱君

恒達科技股份有限公司及子公司

民國 109 年及 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		109年4月1日至6月30日		108年4月1日至6月30日		109年1月1日至6月30日		108年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入(附註二五及三三)	\$ 247,742	100	\$ 286,968	100	\$ 457,546	100	\$ 549,905	100
5000	營業成本(附註十二及二六)	100,364	40	116,189	41	198,605	43	229,217	41
5900	營業毛利	147,378	60	170,779	59	258,941	57	320,688	59
	營業費用(附註二六及三三)								
6100	推銷費用	44,104	18	53,749	19	94,896	21	108,960	20
6200	管理費用	20,436	8	20,457	7	42,411	9	44,054	8
6300	研究發展費用	15,639	6	14,548	5	29,546	7	29,134	5
6450	預期信用減損損失(迴轉利益)(附註十及十一)	1,663	1	(1,679)	(1)	4,771	1	(1,368)	-
6000	營業費用合計	81,842	33	87,075	30	171,624	38	180,780	33
6900	營業淨利	65,536	27	83,704	29	87,317	19	139,908	26
	營業外收入及支出(附註二六)								
7100	利息收入	1,945	-	3,115	1	4,290	1	5,500	1
7010	其他收入	7,202	3	3,167	1	11,778	3	5,148	1
7020	其他利益及損失	7,038	3	2,863	1	5,326	1	7,514	1
7050	財務成本(附註三三)	(362)	-	(130)	-	(597)	-	(219)	-
7000	營業外收入及支出合計	15,823	6	9,015	3	20,797	5	17,943	3
7900	繼續營業單位稅前淨利	81,359	33	92,719	32	108,114	24	157,851	29
7950	所得稅費用(附註四及二七)	(16,497)	(7)	(31,350)	(11)	(19,021)	(4)	(45,698)	(9)
8200	本期淨利	64,862	26	61,369	21	89,093	20	112,153	20
	其他綜合損益								
8310	不重分類至損益之項目：								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益(附註二四)	390	-	-	-	(542)	-	-	-
		390	-	-	-	(542)	-	-	-

(接次頁)

(承前頁)

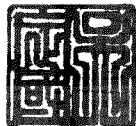
代 碼		109年4月1日至6月30日		108年4月1日至6月30日		109年1月1日至6月30日		108年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額(附註二四)	(\$ 9,143)	(4)	(\$ 1,001)	-	(\$ 15,904)	(4)	\$ 6,964	1
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅(附註二四及二七)	<u>1,830</u>	<u>1</u>	<u>200</u>	<u>-</u>	<u>3,179</u>	<u>1</u>	<u>(1,392)</u>	<u>-</u>
		<u>(7,313)</u>	<u>(3)</u>	<u>(801)</u>	<u>-</u>	<u>(12,725)</u>	<u>(3)</u>	<u>5,572</u>	<u>1</u>
8300	本期其他綜合損益(稅後淨額)	<u>(6,923)</u>	<u>(3)</u>	<u>(801)</u>	<u>-</u>	<u>(13,267)</u>	<u>(3)</u>	<u>5,572</u>	<u>1</u>
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 57,939</u>	<u>23</u>	<u>\$ 60,568</u>	<u>21</u>	<u>\$ 75,826</u>	<u>17</u>	<u>\$ 117,725</u>	<u>21</u>
	淨利歸屬於：								
8610	母公司業主	\$ 64,871	26	\$ 61,371	21	\$ 89,113	20	\$ 112,157	20
8620	非控制權益	<u>(9)</u>	<u>-</u>	<u>(2)</u>	<u>-</u>	<u>(20)</u>	<u>-</u>	<u>(4)</u>	<u>-</u>
8600		<u>\$ 64,862</u>	<u>26</u>	<u>\$ 61,369</u>	<u>21</u>	<u>\$ 89,093</u>	<u>20</u>	<u>\$ 112,153</u>	<u>20</u>
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	母公司業主	\$ 57,938	23	\$ 60,567	21	\$ 75,854	17	\$ 117,723	21
8720	非控制權益	<u>1</u>	<u>-</u>	<u>1</u>	<u>-</u>	<u>(28)</u>	<u>-</u>	<u>2</u>	<u>-</u>
8700		<u>\$ 57,939</u>	<u>23</u>	<u>\$ 60,568</u>	<u>21</u>	<u>\$ 75,826</u>	<u>17</u>	<u>\$ 117,725</u>	<u>21</u>
	每股盈餘(附註二八)								
	來自繼續營業單位								
9710	基 本	<u>\$ 1.55</u>		<u>\$ 1.47</u>		<u>\$ 2.13</u>		<u>\$ 2.68</u>	
9810	稀 釋	<u>\$ 1.55</u>		<u>\$ 1.46</u>		<u>\$ 2.12</u>		<u>\$ 2.67</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：吳清德



經理人：吳定國



會計主管：王筱君



恒 興 實 業 有 限 公 司 子 公 司

民國 108 年 6 月 30 日

(僅 經 核 對 未 經 查 核)

單位：新台幣仟元

代 碼		歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益											非 控 制 權 益	權 益 總 額
		其 他 權 益 項 目							透 過 其 他 綜 合					
		國外營運機構損益按公允價值衡量之金融資產							財務報表換算未實現評價損益					
		股 本	保 留 盈 餘	普 通 股 股 本	特 定 配 股 票 股 利	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	之 兒 換 差 額	庫 藏 股 票	總 計		
		普 通 股 股 本	特 定 配 股 票 股 利	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	之 兒 換 差 額	未 實 現 評 價 損 益	庫 藏 股 票	總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額	
A1	108 年 1 月 1 日餘額	\$ 403,892	\$ -	\$ 319,889	\$ 180,576	\$ 25,871	\$ 466,191	(\$ 29,548)	\$ -	(\$ 36,973)	\$ 1,329,898	\$ 135	\$ 1,330,033	
107 年度盈餘指撥及分配 (附註二四)														
B1	法定盈餘公積	-	-	-	21,560	-	(21,560)	-	-	-	-	-	-	
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	3,677	(3,677)	-	-	-	-	-	-	
B5	現金股利	-	-	-	-	-	(159,557)	-	-	-	(159,557)	-	(159,557)	
B9	股票股利	-	19,945	-	-	-	(19,945)	-	-	-	-	-	-	
D1	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	112,157	-	-	-	112,157	(4)	112,153	
D3	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	5,566	-	-	5,566	6	5,572	
D5	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	112,157	5,566	-	-	117,723	2	117,725	
Z1	108 年 6 月 30 日餘額	\$ 403,892	\$ 19,945	\$ 319,889	\$ 202,136	\$ 29,548	\$ 373,609	(\$ 23,982)	\$ -	(\$ 36,973)	\$ 1,288,064	\$ 137	\$ 1,288,201	
A1	109 年 1 月 1 日餘額	\$ 423,837	\$ -	\$ 319,889	\$ 202,136	\$ 29,548	\$ 475,564	(\$ 52,488)	\$ -	(\$ 36,973)	\$ 1,361,513	\$ 135	\$ 1,361,648	
108 年度盈餘指撥及分配 (附註二四)														
B1	法定盈餘公積	-	-	-	21,411	-	(21,411)	-	-	-	-	-	-	
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	22,940	(22,940)	-	-	-	-	-	-	
B5	現金股利	-	-	-	-	-	(167,535)	-	-	-	(167,535)	-	(167,535)	
D1	109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	89,113	-	-	-	89,113	(20)	89,093	
D3	109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(12,717)	(542)	-	(13,259)	(8)	(13,267)	
D5	109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	89,113	(12,717)	(542)	-	75,854	(28)	75,826	
M7	對子公司所有權權益變動 (附註十三及二九)	-	-	-	-	-	(4)	-	-	-	(4)	4	-	
Z1	109 年 6 月 30 日餘額	\$ 423,837	\$ -	\$ 319,889	\$ 223,547	\$ 52,488	\$ 352,787	(\$ 65,205)	(\$ 542)	(\$ 36,973)	\$ 1,269,828	\$ 111	\$ 1,269,939	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：吳清德

經理人：吳定國

會計主管：王筱君

恒達科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 108,114	\$ 157,851
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	16,478	19,775
A20200	攤銷費用	5,694	5,314
A20300	預期信用減損損失（迴轉利益）	4,771	(1,368)
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融資產淨利益	(6,196)	(2,453)
A20900	財務成本	597	219
A21200	利息收入	(4,290)	(5,500)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失（利益）	92	(69)
A23700	非金融資產減損損失	2,235	3,268
A24100	未實現外幣兌換淨（利益）損失	(2,372)	2,778
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31115	強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	(18,950)	(9,104)
A31130	應收票據	8,103	9,211
A31150	應收帳款	23,164	(19,304)
A31160	應收帳款－關係人	-	(286)
A31180	其他應收款	491	739
A31200	存 貨	(12,301)	(4,986)
A31240	其他流動資產	(1,270)	(2,680)
A31990	其他非流動資產	(72)	(106)
A32125	合約負債	9,037	1,834
A32130	應付票據	466	(236)
A32150	應付帳款	12,011	8,806
A32180	其他應付款	(17,857)	(9,874)
A32230	其他流動負債	(167)	1,018
A33000	營運產生之現金	127,778	154,847

(接次頁)

(承前頁)

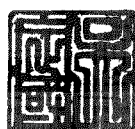
代 碼		109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
A33100	收取之利息	\$ 4,385	\$ 5,389
A33300	支付之利息	(521)	(219)
A33500	支付之所得稅	(38,936)	(38,380)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>92,706</u>	<u>121,637</u>
投資活動之現金流量			
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(46,803)	-
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	-	6,000
B02700	取得不動產、廠房及設備	(318,223)	(11,854)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	-	1,771
B03700	存出保證金增加	-	(570)
B03800	存出保證金減少	1,453	51
B04500	取得無形資產	(5,519)	(3,839)
B07100	預付設備款增加	-	(546)
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(369,092)</u>	<u>(8,987)</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	-	80,000
C00200	短期借款減少	(65,000)	(3,816)
C01600	舉借長期借款	252,000	-
C01700	償還長期借款	-	(942)
C03000	存入保證金增加	12	-
C03100	存入保證金返還	-	(553)
C04020	租賃本金償還	(1,053)	(1,239)
CCCC	籌資活動之淨現金流入	<u>185,959</u>	<u>73,450</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(8,604)</u>	<u>2,106</u>
EEEE	現金及約當現金淨(減少)增加	(99,031)	188,206
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>601,468</u>	<u>566,695</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 502,437</u>	<u>\$ 754,901</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：吳清德



經理人：吳定國



會計主管：王筱君



桓達科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

桓達科技股份有限公司(以下稱「本公司」)係於 92 年 1 月 30 日設立，所營業務主要為設計、生產和銷售各類傳感器、物／液位開關及電機端子等。

本公司股票自 103 年 11 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 109 年 8 月 10 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

IFRS 16 之修正「新型冠狀病毒肺炎相關租金減讓」

合併公司選擇適用該修正之實務權宜作法處理其與出租人進行新型冠狀病毒肺炎直接相關之租金協商，相關會計政策請參閱附註四。適用該修正前，合併公司應判斷前述租金協商是否應適用租賃修改之規定。

合併公司自 109 年 1 月 1 日開始適用該修正，由於前述租金協商僅影響 109 年度，追溯適用該修正不影響 109 年 1 月 1 日保留盈餘。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2018-2020 週期之年度改善」	2022 年 1 月 1 日 (註2)
IFRS 3 之修正「更新對觀念架構之索引」	2022 年 1 月 1 日 (註3)
IFRS 4 之修正「適用 IFRS 9 之暫時豁免之展延」	發布日起生效
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2023 年 1 月 1 日
IAS 16 之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	2022 年 1 月 1 日 (註4)
IAS 37 之修正「虧損性合約－履行合約之成本」	2022 年 1 月 1 日 (註5)

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：IFRS 9 之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之金融負債之交換或條款修改；IAS 41「農業」之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間之公允價值衡量；IFRS 1「首次採用 IFRSs」之修正係追溯適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。

註 3：收購日在年度報導期間開始於 2022 年 1 月 1 日以後之企業合併適用此項修正。

註 4：於 2021 年 1 月 1 日以後始達管理階層預期運作方式之必要地點及狀態之廠房、不動產及設備適用此項修正。

註 5：於 2022 年 1 月 1 日尚未履行所有義務之合約適用此項修正。

IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」

該修正係釐清判斷負債是否分類為非流動時，應評估合併公司於報導期間結束日是否具有遞延清償期限至報導期間後至少 12 個月之權利。若合併公司於報導期間結束日具有該權利，無論合併公司是否預期將行使該權利，負債係分類為非流動。該修正並釐清，若合併公司須遵循特定條件始具有遞延清償負債之權利，合併公司必須於報導期間結束日已遵循特定條件，即使貸款人係於較晚日期測試合併公司是否遵循該等條件亦然。

該修正規定，為負債分類之目的，前述清償係指移轉現金、其他經濟資源或合併公司之權益工具予交易對方致負債之消滅。惟若負債之條款，可能依交易對方之選擇，以移轉合併公司之權益工具而導致其清償，且若該選擇權依 IAS 32「金融工具：表達」之規定係單獨認列於權益，則前述條款並不影響負債之分類。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利資產外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十三、附表五及六。

(四) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，請參閱 108 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

3. 租 賃

合併公司於合約成立日評估合約是否係屬（或包含）租賃。

合併公司為出租人

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

營業租賃之租賃給付係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

合併公司為承租人

除適用認列豁免之短期租賃之租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用，其他租賃皆於租賃開始日認列使用權資產及租賃負債。

使用權資產原始按成本（包含租賃負債之原始衡量金額、租賃開始日前支付之租賃給付）衡量，後續按成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量，並調整租賃負債之再衡量數。使用權資產係單獨表達於合併資產負債表。

使用權資產採直線基礎自租賃開始日起至耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者提列折舊。

租賃負債原始按租賃給付（包含固定給付）之現值衡量。若租賃隱含利率容易確定，租賃給付使用該利率折現。若該利率並非容易確定，則使用承租人增額借款利率。

後續，租賃負債採有效利息法按攤銷後成本基礎衡量，且利息費用係於租賃期間分攤。若租賃期間變動導致未來租賃給付有變動，合併公司再衡量租賃負債，並相對調整使用權資產，惟若使用權資產之帳面金額已減至零，則剩餘之再衡量金額認列於損益中。租賃負債係單獨表達於合併資產負債表。

合併公司與出租人進行新型冠狀病毒肺炎直接相關之租金協商，調整 110 年 6 月 30 日以前到期之租金致使租金減少，該等協商並未重大變動其他租約條款。合併公司選擇採實務權宜作法處理符合前述條件之所有租金協商，不評估該協商是否為租賃修改，而係將租賃給付之減少於減讓事件或情況發生時認列於損益，並相對調減租賃負債。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司將新型冠狀病毒肺炎疫情造成之經濟影響納入重大會計估計之考量，管理階層將對估計與基本假設持續檢視。

請參閱 108 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 1,128	\$ 2,023	\$ 957
銀行支票存款	1,626	1,699	1,828
銀行活期存款	306,677	206,628	401,642
約當現金（原始到期日在 3 個月以內之投資）			
銀行定期存款	192,916	391,118	350,474
	<u>\$ 502,437</u>	<u>\$ 601,468</u>	<u>\$ 754,901</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
<u>金融資產—流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡 量			
非衍生金融資產			
—國內上市（櫃） 股票	\$ 38,422	\$ 13,276	\$ 11,557

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
<u>非流動</u>			
權益工具投資			
國內非上市（櫃）普通 股			
艾創科技股份有限公司	\$ 14,458	\$ 15,000	\$ -

合併公司依中長期策略目的投資艾創科技股份有限公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

合併公司於108年12月按15,000仟元購買艾創科技股份有限公司普通股1,250仟股，因屬中長期策略目的投資而指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
<u>流動（註）</u>			
原始到期日超過3個月以上 之定期存款	\$ 75,097	\$ 66,026	\$ -
質押銀行存款（附註三四）	2,704	2,704	5,458
	<u>\$ 77,801</u>	<u>\$ 68,730</u>	<u>\$ 5,458</u>
<u>非流動</u>			
受限制銀行定期存款	\$ 37,164	\$ -	\$ -
德意志銀行次順位債券	19,747	20,922	6,221
法國興業銀行次順位債券	5,918	5,990	6,206
	<u>\$ 62,829</u>	<u>\$ 26,912</u>	<u>\$ 12,427</u>

註：合併公司考量債務人之歷史違約紀錄、現時財務狀況，以衡量按攤銷後成本衡量之金融資產一流動之12個月預期信用損失或存續期間預期信用損失。截至109年6月30日暨108年12月31日及6月30日止，合併公司評估按攤銷後成本衡量之金融資產一流動無須提列預期信用損失。

(一) 合併公司於109年3月申請適用「境外資金匯回管理運用及課稅條例」，經財政部北區國稅局核准開立外匯存款專戶，並匯回境外轉投資收益人民幣9,639仟元（折合新台幣41,013仟元），適用8%扣繳稅率，依前述專法規定，未從事實質投資及金融投資之資金，應於外匯存款專戶內存放達五年，於期限屆滿後分三年提取，該匯回資金之運用受專法限制情形，請參閱附註三四。

(二) 合併公司於資產負債表日投資德意志銀行次順位債券之資訊如下：

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
投資帳面金額	\$ 19,747	\$ 20,922	\$ 6,221
投資面額（仟美元）	\$ 700	\$ 700	\$ 200
票面利率	4.50%	4.50%	4.50%
有效利率	4.47%~4.61%	4.47%~4.61%	4.47%
持有期間	104年10月21日 至114年4月1日	104年10月21日 至114年4月1日	104年10月21日 至114年4月1日

(三) 合併公司於資產負債表日投資法國興業銀行次順位債券之資訊如下：

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
投資帳面金額	\$ 5,918	\$ 5,990	\$ 6,206
投資面額（仟美元）	\$ 200	\$ 200	\$ 200
票面利率	4.25%	4.25%	4.25%
有效利率	4.27%	4.27%	4.27%
持有期間	104年10月21日 至114年4月14日	104年10月21日 至114年4月14日	104年10月21日 至114年4月14日

按攤銷後成本衡量之金融資產相關信用風險管理及減損評估資訊，請參閱附註十。

十、債務工具投資之信用風險管理

合併公司投資之債務工具列為按攤銷後成本衡量之金融資產：

109年6月30日

	按攤銷後成本衡量
總帳面金額	\$ 26,604
備抵損失	(939)
攤銷後成本	<u>\$ 25,665</u>

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊建置信用評等資料庫，信用評等資訊由獨立評等機構提供，以評估債務工具投資之違約風險。合併公司持續追蹤外部評等資訊以監督所投資債務工具之信用風險變化，並同時檢視債券殖利率曲線及債務人重大訊息等其他資訊，以評估債務工具投資自原始認列後信用風險是否顯著增加。

合併公司考量外部評等機構提供之各等級歷史違約損失率、債務人現時財務狀況與其所處產業之前景預測，以衡量債務工具投資之 12 個月預期信用損失或存續期間預期信用損失。

合併公司現行信用風險評等分類及各信用等級債務工具投資之總帳面金額如下：

			109年6月30日	
信用等級	定義	預期信用損失認列基礎	預期信用損失率	總帳面金額
正 常	債務人之信用風險低，且有充分能力清償合約現金流量	12個月預期信用損失	0.06%	\$ 5,921
異 常	自原始認列後信用風險已顯著增加	存續期間預期信用損失（未信用減損）	4.52%	20,683
違 約	已有信用減損證據	存續期間預期信用損失（已信用減損）	-	-
沖 銷	有證據顯示債務人面臨嚴重財務困難且合併公司對回收無法合理預期	直接沖銷	-	-

按攤銷後成本衡量之債務工具投資備抵損失變動資訊：

	信 正 (12個月預期信用 損失)	用 常 (存續期間預期 信用損失且未信 用減損)	等 違 (存續期間預期 信用損失且已信 用減損)	級 約
109年1月1日餘額	\$ -	\$ -	\$ -	
信用等級變動				
— 正常轉為異常	-	944	-	
模型／風險參數改變	3	-	-	
外幣換算差額	-	(8)	-	
109年6月30日餘額	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 936</u>	<u>\$ -</u>	

合併公司參酌獨立評等機構提供之債券信用評等資訊，由於信用評等下降，合併公司評估提列預期信用損失 947 仟元。

十一、應收票據、應收帳款及其他應收款

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 23,267	\$ 31,370	\$ 31,836
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 23,267</u>	<u>\$ 31,370</u>	<u>\$ 31,836</u>
因營業而發生	<u>\$ 23,267</u>	<u>\$ 31,370</u>	<u>\$ 31,836</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 140,028	\$ 161,892	\$ 177,028
減：備抵損失	(7,215)	(2,741)	(4,923)
	<u>\$ 132,813</u>	<u>\$ 159,151</u>	<u>\$ 172,105</u>
<u>其他應收款</u>			
應收利息	\$ 367	\$ 1,034	\$ 753
其 他	492	415	203
	<u>\$ 859</u>	<u>\$ 1,449</u>	<u>\$ 956</u>
<u>催收款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 1,191	\$ 2,194	\$ 1,625
減：備抵損失	(1,191)	(2,194)	(1,625)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(一) 應收票據

合併公司對應收票據之平均兌現天數為 0 至 180 天。合併公司按存續期間預期信用損失認列應收票據之備抵損失。存續期間預期信用損失係考量客戶過去違約紀錄及產業經濟情勢，截至 109 年 6 月 30 日暨 108 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司評估應收票據無須提列預期信用損失。

應收票據之帳齡分析如下：

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
1~90 天	\$ 18,593	\$ 23,954	\$ 20,633
91~180 天	4,674	7,416	10,712
181~270 天	-	-	491
合 計	<u>\$ 23,267</u>	<u>\$ 31,370</u>	<u>\$ 31,836</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

(二) 應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為月結 0~150 天。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收帳款之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款之可回收金額以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款（含催收款）之備抵損失如下：

109 年 6 月 30 日

	未逾 期	逾 期 1 ~ 90 天	逾 期 91 ~ 180 天	逾 期 181 ~ 270 天	逾 期 271 ~ 360 天	逾 期 超過 360 天	合 計
預期信用損失率	0.01%~61.88%	0.03%~68.47%	0.16%~98.72%	59.33%~100%	5.06%~100%	100%	
總帳面金額	\$ 115,996	\$ 19,352	\$ 2,774	\$ 972	\$ 118	\$ 2,007	\$ 141,219
備抵損失(存續期間)							
預期信用損失)	(1,697)	(2,930)	(746)	(923)	(103)	(2,007)	(8,406)
攤銷後成本	\$ 114,299	\$ 16,422	\$ 2,028	\$ 49	\$ 15	\$ -	\$ 132,813

108 年 12 月 31 日

	未逾 期	逾 期 1 ~ 90 天	逾 期 91 ~ 180 天	逾 期 181 ~ 270 天	逾 期 271 ~ 360 天	逾 期 超過 360 天	合 計
預期信用損失率	0.08%~1.66%	1.14%~3.52%	8.56%~14.98%	29.60%~34.50%	57.67%~90.59%	100%	
總帳面金額	\$ 133,065	\$ 22,732	\$ 3,465	\$ 1,110	\$ 388	\$ 3,326	\$ 164,086
備抵損失(存續期間)							
預期信用損失)	(448)	(356)	(242)	(367)	(196)	(3,326)	(4,935)
攤銷後成本	\$ 132,617	\$ 22,376	\$ 3,223	\$ 743	\$ 192	\$ -	\$ 159,151

108 年 6 月 30 日

	未逾 期	逾 期 1 ~ 90 天	逾 期 91 ~ 180 天	逾 期 181 ~ 270 天	逾 期 271 ~ 360 天	逾 期 超過 360 天	合 計
預期信用損失率	0.13%~1.03%	1.71%~7.39%	7.35%~23.76%	23.96%~51.44%	36.23%~82.97%	100%	
總帳面金額	\$ 136,001	\$ 34,674	\$ 3,142	\$ 512	\$ 442	\$ 3,882	\$ 178,653
備抵損失(存續期間)							
預期信用損失)	(924)	(1,068)	(194)	(158)	(322)	(3,882)	(6,548)
攤銷後成本	\$ 135,077	\$ 33,606	\$ 2,948	\$ 354	\$ 120	\$ -	\$ 172,105

應收帳款（含催收款）備抵損失之變動資訊如下：

	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 4,935	\$ 7,890
加：本期提列減損損失	3,824	-
減：本期實際沖銷	(212)	(17)
減：本期迴轉減損損失	-	(1,368)
外幣換算差額	(141)	43
期末餘額	\$ 8,406	\$ 6,548

(三) 其他應收款

合併公司帳列其他應收款主係應收利息等，合併公司採行之政策係僅與信用良好對象交易。合併公司持續追蹤且參考交易對方過去拖欠紀錄及分析其目前財務狀況，以評估其他應收款自原始認列後信用風險是否顯著增加及衡量預期信用損失。截至 109 年 6 月 30 日暨 108 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司評估其他應收款無須提列預期信用損失。

十二、存 貨

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
商 品	\$ 12,342	\$ 3,983	\$ 7,055
製 成 品	111,201	116,779	122,854
在 製 品	18,507	16,809	22,875
原 物 料	59,051	53,464	68,065
	<u>\$ 201,101</u>	<u>\$ 191,035</u>	<u>\$ 220,849</u>

109 年及 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 100,364 仟元、116,189 仟元、198,605 仟元及 229,217 仟元。銷貨成本分別包括存貨跌價及呆滯損失 1,333 仟元、3,082 仟元、2,235 仟元及 3,268 仟元。

十三、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			109年 6月30日	108年 12月31日	108年 6月30日	
本 公 司	Powerline Corp. (SAMOA)	轉投資事業	100%	100%	100%	註 1、註 3 及註 4
	Golden Land International Corp. (SAMOA)	轉投資事業	100%	100%	100%	註 1
	Gain Access Investments Ltd.	轉投資事業	100%	100%	100%	註 1 及註 5
	PT.Finetek Automation Indonesia	生產和銷售各類傳感 器、物／液位開關、電 子端子等	99.70%	99.65%	99.65%	註 1、註 6 及註 7
	Finetek GmbH	經營各類傳感器、物／液 位開關、電子端子等	100%	100%	100%	註 1 及註 8
Golden Land International Corp. (SAMOA)	Aplus Finetek Sensor Inc.	經營各類傳感器、物／液 位開關、電子端子等	100%	100%	100%	註 1
Powerline Corp. (SAMOA)	Faco International Co., Ltd.	轉投資事業	100%	100%	100%	註 1、註 3 及註 4
Faco International Co., Ltd.	上海凡宜科技電子有限 公司	設計、生產和銷售各類傳 感器、物／液位開關、 電子端子等	100%	100%	100%	註 2、註 3 及註 9
	Finetek Pte., Ltd.	經營各類傳感器、物／液 位開關、電子端子等	100%	100%	100%	註 1
Finetek GmbH	Mutec Instruments GmbH	經營各類傳感器物／液 位開關、電子端子等	100%	100%	100%	註 1

註 1：主要營業風險為匯率風險。

註 2：主要營業風險為政令及兩岸間的變化所面臨之政治風險及匯率風險。

- 註 3：子公司上海凡宜科技電子有限公司於 108 年 12 月盈餘分配人民幣 10,699 仟元（折合新台幣 45,889 仟元）予其母公司 Faco International Co., Ltd.，再透過 Faco International Co., Ltd. 及 Powerline Corp.盈餘分配予本公司。
- 註 4：子公司 Faco International Co., Ltd.於 109 年 3 月盈餘分配人民幣 9,639 仟元（折合新台幣 41,013 仟元）予其母公司 Powerline Corp.，再透過 Powerline Corp.盈餘分配予本公司。
- 註 5：子公司 Gain Access Investments Ltd.於 108 年 9 月經董事會決議進行現金減資返還股款計美元 1,875 仟元（折合新台幣 58,059 仟元）。
- 註 6：本公司於 108 年間對子公司 PT. Finetek Automation Indonesia 現金增資美元 109 仟元（折合新台幣 3,330 仟元）。
- 註 7：本公司於 109 年 4 月對子公司 PT. Finetek Automation Indonesia 未按持股比例現金增資美元 200 仟元（折合新台幣 6,007 仟元），致持股比率由 99.65%上升至 99.70%，本公司調整沖減未分配盈餘(4)仟元，並視為權益交易處理，請參閱附註二九。
- 註 8：本公司於 108 年 5 月 10 日董事會決議進行集團組織架構重整，分別向子公司 Gain Access Investments Ltd.及孫公司 Faco International Co., Ltd. 購買曾孫公司 Finetek GmbH 90%及 10%股權，交易金額分別為美元 3,716 仟元及美元 413 仟元（折合新台幣 115,786 仟元及 12,869 仟元），並於 108 年 5 月 14 日完成交易。經組織架構重整後，Finetek GmbH 為本公司直接持有 100%股權之子公司。
- 註 9：子公司上海凡宜科技電子有限公司於 109 年 5 月盈餘分配人民幣 22,378 仟元（折合新台幣 93,786 仟元）予其母公司 Faco International Co., Ltd.。

十四、不動產、廠房及設備

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
自用	\$ 721,919	\$ 424,401	\$ 441,726
營業租賃出租	<u>17,556</u>	<u>18,975</u>	<u>20,249</u>
	<u>\$ 739,475</u>	<u>\$ 443,376</u>	<u>\$ 461,975</u>

(一) 自用

	土 地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	模具設備	其他設備	未完工程 及待驗設備	合 計
成 本									
109年1月1日餘額	\$ 173,637	\$ 327,759	\$ 60,036	\$ 21,377	\$ 18,026	\$ 20,325	\$ 42,802	\$ 2,895	\$ 666,857
增 添	283,646	31,485	700	107	2,404	168	111	-	318,621
重分類(註)	-	-	2,776	-	-	392	-	(2,776)	392
處 分	-	-	(169)	-	(42)	-	(949)	-	(1,160)
轉列為投資性不動 產	-	(8,936)	-	-	-	-	-	-	(8,936)
淨兌換差額	(1,108)	(2,582)	(241)	(288)	(285)	-	(231)	(119)	(4,854)
109年6月30日餘額	<u>\$ 456,175</u>	<u>\$ 347,726</u>	<u>\$ 63,102</u>	<u>\$ 21,196</u>	<u>\$ 20,103</u>	<u>\$ 20,885</u>	<u>\$ 41,733</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 970,920</u>
累計折舊及減損									
109年1月1日餘額	\$ -	\$ 112,387	\$ 45,561	\$ 15,184	\$ 14,706	\$ 18,437	\$ 36,181	\$ -	\$ 242,456
處 分	-	-	(79)	-	(42)	-	(947)	-	(1,068)
折舊費用	-	6,063	3,576	974	730	922	1,365	-	13,630
轉列為投資性不動 產	-	(4,224)	-	-	-	-	-	-	(4,224)
淨兌換差額	-	(1,120)	(176)	(132)	(226)	-	(139)	-	(1,793)
109年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 113,106</u>	<u>\$ 48,882</u>	<u>\$ 16,026</u>	<u>\$ 15,168</u>	<u>\$ 19,359</u>	<u>\$ 36,460</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 249,001</u>
109年6月30日淨額	<u>\$ 456,175</u>	<u>\$ 234,620</u>	<u>\$ 14,220</u>	<u>\$ 5,170</u>	<u>\$ 4,935</u>	<u>\$ 1,526</u>	<u>\$ 5,273</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 721,919</u>
108年12月31日及 109年1月1日淨 額	<u>\$ 173,637</u>	<u>\$ 215,372</u>	<u>\$ 14,475</u>	<u>\$ 6,193</u>	<u>\$ 3,320</u>	<u>\$ 1,888</u>	<u>\$ 6,621</u>	<u>\$ 2,895</u>	<u>\$ 424,401</u>
成 本									
108年1月1日餘額	\$ 151,875	\$ 359,692	\$ 58,351	\$ 21,218	\$ 15,964	\$ 18,127	\$ 41,946	\$ 18,847	\$ 686,020
增 添	-	2,254	1,278	4,460	772	1,543	138	1,398	11,843
重分類(註)	-	601	-	-	-	325	-	(601)	325
處 分	-	-	(31)	(3,902)	(59)	(120)	-	-	(4,112)
轉列為營業租賃出 租之資產	-	(11,500)	-	-	-	-	-	-	(11,500)
淨兌換差額	50	1,428	89	80	104	-	89	894	2,734
108年6月30日餘額	<u>\$ 151,925</u>	<u>\$ 352,475</u>	<u>\$ 59,687</u>	<u>\$ 21,856</u>	<u>\$ 16,781</u>	<u>\$ 19,875</u>	<u>\$ 42,173</u>	<u>\$ 20,538</u>	<u>\$ 685,310</u>
累計折舊及減損									
108年1月1日餘額	\$ -	\$ 117,543	\$ 37,564	\$ 16,333	\$ 13,797	\$ 16,362	\$ 32,058	\$ -	\$ 233,657
處 分	-	-	(25)	(2,301)	(59)	(25)	-	-	(2,410)
折舊費用	-	6,792	4,716	1,061	994	1,086	2,406	-	17,055
轉列為營業租賃出 租之資產	-	(5,421)	-	-	-	-	-	-	(5,421)
淨兌換差額	-	461	66	50	85	-	41	-	703
108年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 119,375</u>	<u>\$ 42,321</u>	<u>\$ 15,143</u>	<u>\$ 14,817</u>	<u>\$ 17,423</u>	<u>\$ 34,505</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 243,584</u>
108年6月30日淨額	<u>\$ 151,925</u>	<u>\$ 233,100</u>	<u>\$ 17,366</u>	<u>\$ 6,713</u>	<u>\$ 1,964</u>	<u>\$ 2,452</u>	<u>\$ 7,668</u>	<u>\$ 20,538</u>	<u>\$ 441,726</u>

註：係自其他非流動資產－預付設備款轉入。

合併公司於109年3月20日經董事會決議以新台幣315,000仟元向非關係人取得位於新北市土城區之不動產；取得不動產之金額達3億元或實收資本額20%以上之揭露請參閱附表二。

由於109年及108年1月1日至6月30日並無任何減損跡象，故合併公司並未進行減損評估。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	
主 建 物	33 至 35 年
附屬設備	2 至 20 年
機器設備	1 至 10 年
運輸設備	3 至 5 年
辦公設備	1 至 5 年
模具設備	1 至 4 年
其他設備	1 至 8 年

設定作為質押借款擔保之自用不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三四。

(二) 營業租賃出租

	房 屋 及 建 築
<u>成 本</u>	
109 年 1 月 1 日餘額	\$ 39,750
淨兌換差額	(<u>1,037</u>)
109 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 38,713</u>
<u>累計折舊及減損</u>	
109 年 1 月 1 日餘額	\$ 20,775
折舊費用	942
淨兌換差額	(<u>560</u>)
109 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 21,157</u>
109 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 17,556</u>
108 年 12 月 31 日及 109 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 18,975</u>
<u>成 本</u>	
108 年 1 月 1 日餘額	\$ 29,299
來自自用資產	11,500
淨兌換差額	<u>148</u>
108 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 40,947</u>
<u>累計折舊及減損</u>	
108 年 1 月 1 日餘額	\$ 14,122
來自自用資產	5,421

(接 次 頁)

(承前頁)

	房 屋 及 建 築
折舊費用	\$ 981
淨兌換差額	174
108年6月30日餘額	<u>\$ 20,698</u>
108年6月30日淨額	<u>\$ 20,249</u>

由於109年及108年1月1日至6月30日並無任何減損跡象，故合併公司並未進行減損評估。

合併公司以營業租賃出租所擁有之房屋及建築物，租賃期間為3～5年。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

營業租賃出租之未來將收取之租賃給付總額如下：

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
第1年	\$ 7,700	\$ 5,626	\$ 4,555
第2年	7,010	6,585	4,587
第3年	5,499	5,073	3,849
第4年	3,756	3,611	2,011
第5年	939	2,215	-
	<u>\$ 24,904</u>	<u>\$ 23,110</u>	<u>\$ 15,002</u>

合併公司進行一般風險管理政策，以減少所出租之房屋及建築物於租賃期間屆滿時之剩餘資產風險。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	
主 建 物	20 年

十五、租賃協議

(一) 使用權資產

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
使用權資產帳面金額			
土地使用權(註)	\$ 5,386	\$ 5,616	\$ 5,995
房屋及建築物	3,565	3,825	3,929
運輸設備	824	333	355
	<u>\$ 9,775</u>	<u>\$ 9,774</u>	<u>\$ 10,279</u>

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
使用權資產之增添			<u>\$ 1,451</u>	<u>\$ -</u>
使用權資產之折舊費用				
土地使用權	\$ 42	\$ 45	\$ 85	\$ 91
房屋及建築物	404	648	855	1,294
運輸設備	<u>125</u>	<u>177</u>	<u>249</u>	<u>354</u>
	<u>\$ 571</u>	<u>\$ 870</u>	<u>\$ 1,189</u>	<u>\$ 1,739</u>

註：使用權資產－土地係中國大陸之土地使用權，合併公司已取得國有土地使用證。

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於109年及108年1月1日至6月30日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
租賃負債帳面金額			
流動(含關係人)(附註三三)	<u>\$ 1,791</u>	<u>\$ 1,542</u>	<u>\$ 2,098</u>
非流動(含關係人)(附註三三)	<u>\$ 2,180</u>	<u>\$ 2,135</u>	<u>\$ 1,394</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
房屋及建築物	4.35%~8.50%	1.20%~8.50%	1.20%~8.50%
運輸設備	1.21%	1.21%	-

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租房屋及建築物與運輸設備，租賃期間為1~3年。於租賃期間屆滿時，合併公司對租賃房屋及建築物與運輸設備並無續租或優惠承購權之條款。

合併公司土地使用權係以50年計提折舊費用。

109年因新型冠狀病毒肺炎疫情嚴重影響市場經濟，合併公司與出租人進行房屋及建築租約協商，出租人同意無條件將租金減讓39仟元。合併公司於109年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日認列前述租金減讓之影響數皆為39仟元（帳列折舊費用減項）。

(四) 其他租賃資訊

合併公司以營業租賃出租自有房屋及建築物之協議請參閱附註十四及十六。

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	<u>\$ 1,073</u>	<u>\$ 874</u>	<u>\$ 2,037</u>	<u>\$ 1,631</u>
租賃之現金（流出）總額	<u>(\$ 1,654)</u>	<u>(\$ 1,551)</u>	<u>(\$ 3,203)</u>	<u>(\$ 2,983)</u>

租賃期間於資產負債表日後開始之所有承租承諾如下：

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
承租承諾	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,322</u>	<u>\$ -</u>

十六、投資性不動產

	房 屋 及 建 築
<u>成 本</u>	
109 年 1 月 1 日餘額	\$ 21,540
來自自用資產	8,936
淨兌換差額	(735)
109 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 29,741</u>
<u>累計折舊及減損</u>	
109 年 1 月 1 日餘額	\$ 9,984
來自自用資產	4,224
折舊費用	717
淨兌換差額	(384)
109 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 14,541</u>
109 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 15,200</u>
108 年 12 月 31 日及 109 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 11,556</u>

投資性不動產出租之租賃期間為 1~6 年，並有延展租期之選擇權。承租人於租賃期間結束時不具有投資性不動產之優惠承購權。

以營業租賃出租投資性不動產未來將收取之租賃給付總額如下：

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
第1年	\$ 1,413	\$ 1,527	\$ -
第2年	561	662	-
第3年	453	451	-
第4年	391	-	-
第5年	406	-	-
超過5年	203	-	-
	<u>\$ 3,427</u>	<u>\$ 2,640</u>	<u>\$ -</u>

合併公司進行一般風險管理政策，以減少所出租之房屋及建築於租賃期間屆滿時之剩餘資產風險。

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
主建物	20年

投資性不動產之公允價值未經獨立評價人員評價，僅由合併公司管理階層參酌現有租賃契約及鄰近類似之不動產交易價格之市場證據進行評估，評價所得公允價值如下：

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
公允價值	<u>\$ 38,121</u>	<u>\$ 31,057</u>	<u>\$ -</u>

十七、商譽

	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
成本		
期初餘額	\$ 36,991	\$ 38,731
淨兌換差額	(355)	207
期末餘額	<u>\$ 36,636</u>	<u>\$ 38,938</u>

十八、其他無形資產

	電 腦 軟 體	特 許 權	專 門 技 術	合 計
<u>成 本</u>				
109 年 1 月 1 日餘額	\$ 43,221	\$ 750	\$ 29,425	\$ 73,396
單獨取得	5,519	-	-	5,519
淨兌換差額	(11)	-	(280)	(291)
109 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 48,729</u>	<u>\$ 750</u>	<u>\$ 29,145</u>	<u>\$ 78,624</u>
<u>累計攤銷及減損</u>				
109 年 1 月 1 日餘額	\$ 27,241	\$ 136	\$ 9,318	\$ 36,695
攤銷費用	4,165	13	1,516	5,694
淨兌換差額	(11)	-	(147)	(158)
109 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 31,395</u>	<u>\$ 149</u>	<u>\$ 10,687</u>	<u>\$ 42,231</u>
109 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 17,334</u>	<u>\$ 601</u>	<u>\$ 18,458</u>	<u>\$ 36,393</u>
108 年 12 月 31 日及 109 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 15,980</u>	<u>\$ 614</u>	<u>\$ 20,107</u>	<u>\$ 36,701</u>
<u>成 本</u>				
108 年 1 月 1 日餘額	\$ 41,032	\$ 750	\$ 30,835	\$ 72,617
單獨取得	3,839	-	-	3,839
處 分	(160)	-	-	(160)
淨兌換差額	6	-	156	162
108 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 44,717</u>	<u>\$ 750</u>	<u>\$ 30,991</u>	<u>\$ 76,458</u>
<u>累計攤銷及減損</u>				
108 年 1 月 1 日餘額	\$ 21,913	\$ 110	\$ 6,682	\$ 28,705
攤銷費用	3,768	13	1,533	5,314
處 分	(160)	-	-	(160)
淨兌換差額	6	-	48	54
108 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 25,527</u>	<u>\$ 123</u>	<u>\$ 8,263</u>	<u>\$ 33,913</u>
108 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 19,190</u>	<u>\$ 627</u>	<u>\$ 22,728</u>	<u>\$ 42,545</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體	1 至 10 年
特 許 權	29 年
專門技術	
工業粉體流程量測	10 年

依功能別彙總攤銷費用：

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
營業成本	\$ 438	\$ 292	\$ 794	\$ 597
銷售費用	1,200	1,051	2,419	2,150
管理費用	1,077	886	2,113	1,778
研發費用	194	358	368	789
	<u>\$ 2,909</u>	<u>\$ 2,587</u>	<u>\$ 5,694</u>	<u>\$ 5,314</u>

十九、其他資產

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
<u>流 動</u>			
預付款項	\$ 6,031	\$ 4,485	\$ 5,868
預付貨款	1,276	1,269	2,611
其 他	116	399	225
	<u>\$ 7,423</u>	<u>\$ 6,153</u>	<u>\$ 8,704</u>
<u>非 流 動</u>			
預付設備款	\$ 2,167	\$ 2,559	\$ 540
存出保證金（註）	3,867	5,320	4,746
淨確定福利資產	1,067	995	671
	<u>\$ 7,101</u>	<u>\$ 8,874</u>	<u>\$ 5,957</u>

註：合併公司考量債務人之歷史違約紀錄、現時財務狀況，以衡量存出保證金之12個月預期信用損失或存續期間預期信用損失。截至109年6月30日暨108年12月31日及6月30日止，合併公司評估存出保證金無須提列預期信用損失。

二十、借 款

（一）短期借款

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款（註）	<u>\$ -</u>	<u>\$ 65,000</u>	<u>\$ 80,000</u>

註：銀行週轉性借款之利率於108年12月31日及6月30日皆為1.20%~1.21%。

(二) 長期借款

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
擔保借款			
銀行借款	\$ 252,000	\$ -	\$ 372
減：列為1年內到期部分	-	-	(372)
長期借款	<u>\$ 252,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

合併公司之借款包括：

重 大 條 款	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
(1) 借款期間：109.6.10~124.6.10 借款銀行：兆豐國際商業銀行 還款辦法：前2年為本金寬限期，寬限期滿後按月平均攤還本金，利息按月支付。 借款利率：1.1%	\$ 252,000	\$ -	\$ -
(2) 借款期間：91.1.12~108.9.30 借款銀行：HypoVereinsBank 還款辦法：按月付息並平均攤還本金。 借款利率：5.12%	<u>-</u> <u>\$ 252,000</u>	<u>-</u> <u>\$ -</u>	<u>372</u> <u>\$ 372</u>

上述銀行借款係以合併公司自有土地及建築物抵押擔保，參閱

附註三四。

二一、應付票據及應付帳款

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
應付票據			
因營業而發生	<u>\$ 5,807</u>	<u>\$ 5,341</u>	<u>\$ 6,224</u>
應付帳款			
因營業而發生	<u>\$ 62,779</u>	<u>\$ 50,561</u>	<u>\$ 64,966</u>

合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

二二、其他負債

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
流動			
其他應付款			
應付股利（附註三十）	\$ 167,535	\$ -	\$ 159,557
應付薪資及獎金	26,706	51,111	25,638
應付員工酬勞	12,790	9,000	13,802
應付董事酬勞	11,000	8,000	6,320
應付營業稅	4,427	7,251	5,139
應付勞健保費	3,429	3,463	3,467
應付休假給付	2,968	366	2,735
應付退休金	1,922	1,876	1,874
應付設備款（附註三十）	582	184	435
其 他	11,220	11,176	14,835
	<u>\$ 242,579</u>	<u>\$ 92,427</u>	<u>\$ 233,802</u>
其他負債			
預收租賃款	\$ 1,405	\$ 1,797	\$ 1,141
代收 款	716	491	504
	<u>\$ 2,121</u>	<u>\$ 2,288</u>	<u>\$ 1,645</u>

二三、退職後福利計畫

109 年及 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 108 年及 107 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 68 仟元、(10) 仟元、136 仟元及 60 仟元。

二四、權益

(一) 股本

普通股

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
額定股數（仟股）	<u>62,000</u>	<u>62,000</u>	<u>62,000</u>
額定股本	<u>\$ 620,000</u>	<u>\$ 620,000</u>	<u>\$ 620,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>42,384</u>	<u>42,384</u>	<u>40,389</u>
已發行股本	<u>\$ 423,837</u>	<u>\$ 423,837</u>	<u>\$ 403,892</u>

本公司於 108 年 6 月 10 日經股東常會決議通過盈餘轉增資 19,945 仟元，計發行新股 1,994,461 股，每股面額 10 元，業於 108

年 7 月 29 日奉金融監督管理委員會證券期貨局核准申報生效在案，並於 108 年 8 月 12 日經董事會決議訂定 108 年 9 月 3 日為增資基準日。

(二) 資本公積

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本（註）			
股票發行溢價	\$ 316,818	\$ 316,818	\$ 316,818
實際取得或處分子公司 股權價格與帳面價值 差額	34	34	34
僅得用以彌補虧損			
已失效員工認股權	3,037	3,037	3,037
	<u>\$ 319,889</u>	<u>\$ 319,889</u>	<u>\$ 319,889</u>

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，次提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二六之(八)員工酬勞及董事酬勞。

另依據本公司章程規定，股利政策得以股票或現金之方式分派之，其中現金股利發放之比例以不低於股利總數 10%。

依法按稅後盈餘提列 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達資本總額時，不在此限。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 109 年 6 月 15 日及 108 年 6 月 10 日舉行股東常會，分別決議通過 108 及 107 年度盈餘分配案如下：

	108 年度	107 年度
法定盈餘公積	<u>\$ 21,411</u>	<u>\$ 21,560</u>
特別盈餘公積	<u>\$ 22,940</u>	<u>\$ 3,677</u>
現金股利	<u>\$167,535</u>	<u>\$159,557</u>
股票股利	<u>\$ -</u>	<u>\$ 19,945</u>
每股現金股利（元）	\$ 4.0	\$ 4.0
每股股票股利（元）	\$ -	\$ 0.5

（四）特別盈餘公積

	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
期初餘額	<u>\$ 29,548</u>	<u>\$ 25,871</u>
提列特別盈餘公積		
其他權益項目減項提列數	<u>22,940</u>	<u>3,677</u>
期末餘額	<u>\$ 52,488</u>	<u>\$ 29,548</u>

（五）其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
期初餘額	<u>(\$ 52,488)</u>	<u>(\$ 29,548)</u>
當期產生		
國外營運機構之換算差額	<u>(15,896)</u>	<u>6,958</u>
相關所得稅	<u>3,179</u>	<u>(1,392)</u>
期末餘額	<u>(\$ 65,205)</u>	<u>(\$ 23,982)</u>

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ -	\$ -
當期產生		
未實現損益		
權益工具	(542)	-
期末餘額	<u>(\$ 542)</u>	<u>\$ -</u>

(六) 非控制權益

	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 135	\$ 135
本期淨損	(20)	(4)
本期其他綜合損益		
增資子公司所增加之非		
控制權益	4	-
國外營運機構財務報表		
換算之兌換差額	(8)	6
期末餘額	<u>\$ 111</u>	<u>\$ 137</u>

(七) 庫藏股票

收 回 原 因	轉讓股份予員工 (仟 股)
109年1月1日股數	<u>500</u>
109年6月30日股數	<u>500</u>
108年1月1日股數	<u>500</u>
108年6月30日股數	<u>500</u>

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二五、收 入

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
客戶合約收入				
商品銷售收入	\$ 247,166	\$ 285,911	\$ 456,307	\$ 548,281
勞務收入	<u>576</u>	<u>1,057</u>	<u>1,239</u>	<u>1,624</u>
	<u>\$ 247,742</u>	<u>\$ 286,968</u>	<u>\$ 457,546</u>	<u>\$ 549,905</u>

(一) 合約餘額

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日	108年1月1日
應收票據（附註十一）	\$ 23,267	\$ 31,370	\$ 31,836	\$ 41,047
應收帳款（附註十一）	132,813	159,151	172,105	151,876
應收帳款－關係人（附註三三）	-	-	286	-
	<u>\$ 156,080</u>	<u>\$ 190,521</u>	<u>\$ 204,227</u>	<u>\$ 192,923</u>
合約負債－流動 商品銷貨	<u>\$ 27,793</u>	<u>\$ 18,756</u>	<u>\$ 20,230</u>	<u>\$ 18,396</u>

(二) 客戶合約收入之細分

產 品 別	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
製程自動化感測器	\$ 212,396	\$ 251,865	\$ 393,923	\$ 477,729
電機氣動控制元件	22,325	19,904	37,505	41,012
其 他	<u>13,021</u>	<u>15,199</u>	<u>26,118</u>	<u>31,164</u>
	<u>\$ 247,742</u>	<u>\$ 286,968</u>	<u>\$ 457,546</u>	<u>\$ 549,905</u>

二六、繼續營業單位淨利

(一) 利息收入

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
銀行存款	\$ 1,643	\$ 2,975	\$ 3,683	\$ 5,223
按攤銷後成本衡量之金融資產	301	137	605	272
押金設算息	<u>1</u>	<u>3</u>	<u>2</u>	<u>5</u>
	<u>\$ 1,945</u>	<u>\$ 3,115</u>	<u>\$ 4,290</u>	<u>\$ 5,500</u>

(二) 其他收入

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
租賃收入				
其他營業租賃（附註十四及十六）	\$ 2,358	\$ 2,368	\$ 4,793	\$ 3,189
政府補助收入	3,741	-	5,483	327
其 他	<u>1,103</u>	<u>799</u>	<u>1,502</u>	<u>1,632</u>
	<u>\$ 7,202</u>	<u>\$ 3,167</u>	<u>\$ 11,778</u>	<u>\$ 5,148</u>

(三) 其他利益及（損失）

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
處分不動產、廠房及 設備利益（損失）	\$ 1	\$ 53	(\$ 92)	\$ 69
淨外幣兌換（損失）利 益	(2,508)	361	(2,132)	3,195
金融資產利益				
強制透過損益按公 允價值衡量之金 融資產	9,031	1,635	6,196	2,453
代收付	550	993	1,665	2,062
其他	(36)	(179)	(311)	(265)
	<u>\$ 7,038</u>	<u>\$ 2,863</u>	<u>\$ 5,326</u>	<u>\$ 7,514</u>

(四) 財務成本

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	\$ 306	\$ 78	\$ 484	\$ 106
租賃負債之利息（附註 三三）	56	52	113	113
	<u>\$ 362</u>	<u>\$ 130</u>	<u>\$ 597</u>	<u>\$ 219</u>

(五) 折舊及攤銷

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 4,330	\$ 5,489	\$ 8,768	\$ 10,906
營業費用	3,370	4,417	6,993	8,869
其他收入減項	396	-	717	-
	<u>\$ 8,096</u>	<u>\$ 9,906</u>	<u>\$ 16,478</u>	<u>\$ 19,775</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 438	\$ 292	\$ 794	\$ 597
營業費用	2,471	2,295	4,900	4,717
	<u>\$ 2,909</u>	<u>\$ 2,587</u>	<u>\$ 5,694</u>	<u>\$ 5,314</u>

(六) 投資性不動產之直接營運費用

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
產生租金收入	<u>\$ 503</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 850</u>	<u>\$ -</u>

(七) 員工福利費用

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 60,652	\$ 64,215	\$ 131,777	\$ 133,533
退職後福利				
確定提撥計畫	2,019	3,384	4,706	9,134
確定福利計畫（附 註二三）	68	(10)	136	60
其他員工福利	<u>10,877</u>	<u>11,425</u>	<u>22,217</u>	<u>23,239</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 73,616</u>	<u>\$ 79,014</u>	<u>\$ 158,836</u>	<u>\$ 165,966</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 24,372	\$ 27,363	\$ 51,455	\$ 55,934
營業費用	<u>49,244</u>	<u>51,651</u>	<u>107,381</u>	<u>110,032</u>
	<u>\$ 73,616</u>	<u>\$ 79,014</u>	<u>\$ 158,836</u>	<u>\$ 165,966</u>

(八) 員工酬勞及董事酬勞

本公司係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 3% 及不高於 3% 提撥員工酬勞及董事酬勞。109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與 109 年及 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
員工酬勞	3.46%	3.33%
董事酬勞	2.73%	1.39%

金 額

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
員工酬勞	<u>\$ 2,919</u>	<u>\$ 2,401</u>	<u>\$ 3,790</u>	<u>\$ 4,802</u>
董事酬勞	<u>\$ 2,226</u>	<u>\$ 426</u>	<u>\$ 3,000</u>	<u>\$ 2,000</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

108 及 107 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 109 年 3 月 20 日及 108 年 3 月 15 日經董事會決議如下：

	108年度		107年度	
	現	金	現	金
員工酬勞	\$	9,000	\$	9,000
董事酬勞		8,000		4,320

108 及 107 年度員工酬勞及董事酬勞之預計實際配發金額與 108 及 107 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(八) 外幣兌換（損）益

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 418	\$ 2,606	\$ 4,239	\$ 6,274
外幣兌換損失總額	(2,926)	(2,245)	(6,371)	(3,079)
淨（損）益	(\$ 2,508)	\$ 361	(\$ 2,132)	\$ 3,195

二七、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 17,541	\$ 24,655	\$ 25,241	\$ 36,618
未分配盈餘加徵	111	538	111	538
境外資金匯回扣繳				
稅額	-	-	3,281	-
以前年度之調整	(1,898)	5,673	(665)	4,856
	<u>15,754</u>	<u>30,866</u>	<u>27,968</u>	<u>42,012</u>
遞延所得稅				
本期產生者	<u>743</u>	<u>484</u>	(8,947)	<u>3,686</u>
認列於損益之所得稅				
費用	<u>\$ 16,497</u>	<u>\$ 31,350</u>	<u>\$ 19,021</u>	<u>\$ 45,698</u>

我國於 108 年 7 月經總統公布修正產業創新條例，明訂以 107 年度起之未分配盈餘興建或購置特定資產或技術得列為計算未分配盈餘之減除項目，本公司計算未分配盈餘稅時，僅將已實際進行再投資之資本支出金額減除。

我國於 108 年 7 月經總統公布境外資金匯回管理運用及課稅條例，營利事業申請適用本條例並經稽徵機關核准後，於本條例施行之日起二年內獲配並匯回境外轉投資收益，得依本條例規定之稅率由受理銀行代為扣取稅款。本公司已取得稽徵機關核准並於 109 年 3 月匯回境外資金，已扣取 8% 所得稅。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
遞延所得稅（利益）費用				
當期產生				
一國外營運機構財務報表之換算	(\$ 1,830)	(\$ 200)	(\$ 3,179)	\$ 1,392
認列於其他綜合損益之所得稅	(\$ 1,830)	(\$ 200)	(\$ 3,179)	\$ 1,392

(三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，以前年度之申報案件業經稅捐稽徵機關核定至 107 年度。合併公司截至 109 年 6 月 30 日，並無任何未決稅務訴訟案件。

二八、每股盈餘

單位：每股元

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	\$ 1.55	\$ 1.47	\$ 2.13	\$ 2.68
稀釋每股盈餘	\$ 1.55	\$ 1.46	\$ 2.12	\$ 2.67

計算每股盈餘時，無償配股之影響業已追溯調整，該無償配股基準日訂於 108 年 9 月 3 日。因追溯調整，108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日基本及稀釋每股盈餘變動如下：

	追 溯 調 整 前	追 溯 調 整 後
	108年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
	108年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	\$ 1.54	\$ 2.81
稀釋每股盈餘	\$ 1.54	\$ 2.80

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨利	<u>\$ 64,871</u>	<u>\$ 61,371</u>	<u>\$ 89,113</u>	<u>\$ 112,157</u>

股 數

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	41,884	41,884	41,884	41,884
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	<u>54</u>	<u>57</u>	<u>119</u>	<u>100</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>41,938</u>	<u>41,941</u>	<u>42,003</u>	<u>41,984</u>

單位：仟股

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二九、與非控制權益之權益交易

合併公司於 109 年 4 月未按持股比例認購子公司 PT. Finetek Automation Indonesia 現金增資股權，致持股比例由 99.65% 上升至 99.70%。

由於上述交易並未改變合併公司對該等子公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

	PT. Finetek Automation Indonesia
給付予非控制權益之對價	\$ -
子公司淨資產帳面金額按相對 權益變動計算應轉出非控制 權益之金額	(4)
權益交易差額	(\$ 4)
<u>權益交易差額調整科目</u>	
未分配盈餘	(\$ 4)

三十、現金流量資訊

(一) 非現金交易

除已於其他附註揭露外，合併公司於 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

1. 合併公司取得不動產、廠房及設備價款截至 109 年 6 月 30 日暨 108 年 12 月 31 日及 6 月 30 日，分別有 582 仟元、184 仟元及 435 仟元尚未支付，帳列其他應付款。
2. 經股東會決議配發之現金股利於 109 年及 108 年 6 月 30 日尚未發放，參閱附註二二及二四。

(二) 來自籌資活動之負債變動

109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	109年1月1日	現金流量	非現金流量之變動			109年6月30日
			匯率影響數	新增租賃	租賃減免	
短期借款	\$ 65,000	(\$ 65,000)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
長期借款	-	252,000	-	-	-	252,000
租賃負債	3,677	(1,053)	(65)	1,451	(39)	3,971
存入保證金	1,324	12	(35)	-	-	1,301
	<u>\$ 70,001</u>	<u>\$ 185,959</u>	<u>(\$ 100)</u>	<u>\$ 1,451</u>	<u>(\$ 39)</u>	<u>\$ 257,272</u>

108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	108年1月1日	現金流量	非現金之變動		108年6月30日
			匯率影響數		
短期借款	\$ 3,837	\$ 76,184	(\$ 21)		\$ 80,000
長期借款 (含一年內 到期之長期借款)	1,318	(942)	(4)		372
租賃負債 (含關係人)	4,673	(1,239)	58		3,492
存入保證金	1,077	(553)	16		540
	<u>\$ 10,905</u>	<u>\$ 73,450</u>	<u>\$ 49</u>		<u>\$ 84,404</u>

三一、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及歸屬於本公司業主之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司主要管理階層每季重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由向金融機構舉借短期及長期借款等方式平衡其整體資本結構。

三二、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

109 年 6 月 30 日

帳面金額	公允價值			合計
	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	
金融資產				
按攤銷後成本衡量之金融資產				
－ 國外債券	\$ 25,665	\$ -	\$ 26,313	\$ -

108 年 12 月 31 日

帳面金額	公允價值			合計
	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	
金融資產				
按攤銷後成本衡量之金融資產				
－ 國外債券	\$ 26,912	\$ -	\$ 26,933	\$ 26,933

108 年 6 月 30 日

帳面金額	公允價值			合計
	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	
金融資產				
按攤銷後成本衡量之金融資產				
－ 國外債券	\$ 12,427	\$ -	\$ 14,097	\$ 14,097

上述第 2 等級之公允價值衡量，係依收益法之現金流量折現分析決定。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

109 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價</u>				
<u>值衡量之金融資</u>				
<u>產</u>				
權益工具投資				
－國內上市				
(櫃) 股票	<u>\$ 38,422</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 38,422</u>
<u>透過其他綜合損益</u>				
<u>按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
權益工具投資				
－國內未上市				
(櫃) 股票	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 14,458</u>	<u>\$ 14,458</u>

108 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價</u>				
<u>值衡量之金融資</u>				
<u>產</u>				
權益工具投資				
－國內上市				
(櫃) 股票	<u>\$ 13,276</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 13,276</u>
<u>透過其他綜合損益</u>				
<u>按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
權益工具投資				
－國內未上市				
(櫃) 股票	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 15,000</u>	<u>\$ 15,000</u>

108 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價</u>				
<u>值衡量之金融資</u>				
<u>產</u>				
權益工具投資				
－國內上市				
(櫃) 股票	<u>\$ 11,557</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,557</u>

109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

		透過其他綜合損益 按公允價值衡量之 金融資產 權益工具
金 融 資 產		
期初餘額		\$ 15,000
認列於其他綜合損益(透過 其他綜合損益按公允價 值衡量之金融資產未實 現評價損益)		(542)
期末餘額		<u>\$ 14,458</u>

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國內未上市（櫃）權益投資係綜合採用市場法及收益法評價，採市場法評價係依據以活絡市場交易之其他類似企業之價值倍數作為評價標的公司之價值判斷參考；收益法係按現金流量折現之方式，計算預期可因持有此項投資而獲取收益之現值。

重大不可觀察輸入值如下：採市場法評價之被投資公司因缺乏控制能力之股權價值，相對於有控制權之股權，其價值較低，故提列 33.33%作為不具控制權折減之依據；另考量該股權相較類比公司較不具證券市場流通性，故提列 25%作為流動性折減之依據。

(三) 金融工具之種類

	<u>109年6月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年6月30日</u>
金融資產			
透過損益按公允價值衡 量			
強制透過損益按公 允價值衡量	\$ 38,422	\$ 13,276	\$ 11,557

(接次頁)

(承前頁)

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 14,458	\$ 15,000	\$ -
按攤銷後成本衡量之金融資產(註1)	803,873	894,400	982,715
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債(註2)	333,689	133,586	167,372

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款(含關係人)、其他應收款、按攤銷後成本衡量之金融資產(流動及非流動)及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款(不含應付股利、應付薪資及獎金、應付員工酬勞、應付董監事酬勞、應付勞健保費、應付營業稅、應付退休金及應付休假給付)、長期借款(含一年內到期之長期借款)及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括現金及約當現金、應收款項、應付款項、租賃負債及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險(包含匯率風險、利率風險及其他價格風險)、信用風險及流動性風險。

財務管理部門每季對公司之董事會提出報告，董事會係為專責監督風險與落實政策以減輕暴險之獨立組織。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）、利率變動風險（參閱下述(2)）以及其他價格風險（參閱下述(3)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三七。

敏感度分析

合併公司主要受到美元及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當各合併個體功能性貨幣對各攸關外幣之匯率增加及減少 5%時，合併公司之敏感度分析。5%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5%予以調整。下表之正數係表示當各合併個體功能性貨幣相對於各相關貨幣貶值 5%時，將使稅前淨利或權益增加之金額；當各合併個體功能性貨幣相對於各相關外幣升值 5%時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響		人 民 幣 之 影 響	
	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
損 益	<u>\$ 3,222</u>	<u>\$ 5,508</u>	<u>\$ 2,629</u>	<u>\$ 8,169</u>

上列損益之影響主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外之美元計價之銀行存款、應收款項及應付款項以及人民幣計價之銀行存款、應收款項及應付款項。

合併公司於本期對美元匯率敏感度下降，主係以美元計價之銀行存款及應收帳款減少所致。

合併公司於本期對人民幣匯率敏感度下降，主係以人民幣計價之銀行存款及應收帳款減少所致。

(2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 333,546	\$ 486,760	\$ 368,359
—金融負債	3,971	3,677	3,864
具現金流量利率風險			
—金融資產	306,677	206,628	401,642
—金融負債	252,000	65,000	80,000

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若年利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將增加／減少 273 仟元及 1,608 仟元，主因合併公司之浮動利率計息之銀行存款及借款變動風險部位。

合併公司本期對利率敏感度下降，主要係因浮動利率計息之銀行借款增加所致。

(3) 其他價格風險

合併公司主要因權益證券投資而產生權益價格暴險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若透過損益按公允價值衡量之金融資產權益價格上漲／下跌 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將增加／減少 384 仟元及 116 仟元。

若透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產權益價格上漲／下跌 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之其他綜合損益將分別增加／減少 145 仟元及 0 仟元。

合併公司於本期對價格風險之敏感度上升，主係因本期增加透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產所致。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險（不考慮擔保品或其他信用增強工具，且不可撤銷之最大暴險金額）主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。

合併公司並無對任何單一交易對方或任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用暴險。當交易對方互為關係企業時，合併公司將其定義為具相似特性之交易對方。

合併公司之客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度不高。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至109年6月30日暨108年12月31日及6月30日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

109年6月30日

	要求即付或 短於1個月	1～3個月	3個月～1年	1～5年	5年以上
非衍生金融負債					
租賃負債	\$ 255	\$ 326	\$ 1,377	\$ 2,299	\$ -
浮動利率工具	231	462	2,079	69,242	221,566
無附息負債	179,337	68,586	-	1,301	-
	<u>\$ 179,823</u>	<u>\$ 69,374</u>	<u>\$ 3,456</u>	<u>\$ 72,842</u>	<u>\$ 221,566</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1～5年	5～10年	10～15年	15～20年	20年以上
租賃負債	<u>\$ 1,958</u>	<u>\$ 2,299</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

108年12月31日

	要求即付或 短於1個月	1～3個月	3個月～1年	1～5年	5年以上
非衍生金融負債					
租賃負債	\$ 178	\$ 268	\$ 1,260	\$ 2,250	\$ -
浮動利率工具	65,000	-	-	-	-
無附息負債	11,360	55,902	-	1,324	-
	<u>\$ 76,538</u>	<u>\$ 56,170</u>	<u>\$ 1,260</u>	<u>\$ 3,574</u>	<u>\$ -</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1～5年	5～10年	10～15年	15～20年	20年以上
租賃負債	\$ 1,706	\$ 2,250	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

108年6月30日

	要求即付或 短於1個月	1～3個月	3個月～1年	1～5年	5年以上
非衍生金融負債					
租賃負債	\$ 225	\$ 450	\$ 1,549	\$ 1,431	\$ -
浮動利率工具	80,000	-	-	-	-
固定利率工具	372	-	-	-	-
無附息負債	174,827	71,190	-	540	-
	\$ 255,424	\$ 71,640	\$ 1,549	\$ 1,971	\$ -

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1～5年	5～10年	10～15年	15～20年	20年以上
租賃負債	\$ 2,224	\$ 1,431	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

(2) 融資額度

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
無擔保銀行貸款額度			
—已動用金額	\$ -	\$ 65,000	\$ 80,000
—未動用金額	250,000	185,000	120,000
	\$ 250,000	\$ 250,000	\$ 200,000
有擔保銀行借款額度 (雙方同意下得展期)			
—已動用金額	\$ 252,000	\$ -	\$ 372
—未動用金額	9,981	10,077	10,242
	\$ 261,981	\$ 10,077	\$ 10,614

三三、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
茂生農經股份有限公司	實質關係人（該公司董事長為本公司董事長）
艾創科技股份有限公司	實質關係人（本公司為該公司法人董事）
吳定國	主要管理階層（為本公司總經理）

(二) 營業收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
銷貨收入	實質關係人	\$ -	\$ 286	\$ -	\$ 286

合併公司銷貨予關係人之訂價係採參酌區域行情價格區間議定；銷貨予非關係人之訂價係參酌一般市場行情。108年1月1日至6月30日銷貨予關係人及非關係人之收款期限分別為月結90天及月結0~150天。

(三) 應收關係人款項

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
應收帳款－關係人	實質關係人	\$ -	\$ -	\$ 286

流通在外之應收關係人款項係未收取保證。108年1月1日至6月30日應收關係人款項並未提列備抵損失。

(四) 承租協議

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 / 名 稱	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
租賃負債－流動	主要管理階層 吳定國	\$ -	\$ -	\$ 1,007
租賃負債－非流動	主要管理階層 吳定國	\$ -	\$ -	\$ 1,231
關 係 人 類 別 / 名 稱	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
利息費用				
主要管理階層 吳定國	\$ -	\$ 26	\$ -	\$ 55
租賃費用				
主要管理階層	\$ 253	\$ -	\$ 512	\$ -

合併公司109年及108年1月1日至6月30日支付予關係人之租金價格決定係參照當地一般市場行情，付款條件為每月付款。

(五) 其他關係人交易

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
研發費用－研究發展費	實質關係人	\$ 240	\$ -	\$ 240	\$ -

(六) 主要管理階層薪酬

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 6,033	\$ 3,823	\$ 12,177	\$ 8,746
退職後福利	84	214	183	362
	<u>\$ 6,117</u>	<u>\$ 4,037</u>	<u>\$ 12,360</u>	<u>\$ 9,108</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三四、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款之擔保品、政府補助專案及關稅之保證，以及資金之運用受到「境外資金匯回管理運用及課稅條例」限制：

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
質押銀行存款（帳列按攤銷 後成本衡量之金融資產－ 流動）	\$ 2,704	\$ 2,704	\$ 5,458
銀行定期存款（帳列按攤銷 後成本衡量之金融資產－ 非流動）	37,164	-	-
土地及建築物（帳列不動 產、廠房及設備）	<u>314,635</u>	<u>19,460</u>	<u>20,843</u>
	<u>\$ 354,503</u>	<u>\$ 22,164</u>	<u>\$ 26,301</u>

三五、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日有下列重大承諾事項：

合併公司截至 109 年 6 月 30 日止，因購買不動產、廠房及設備之合約承諾為 3,007 仟元。

三六、重大之期後事項

子公司 Faco International Co., Ltd. 於 109 年 7 月 8 日經董事會決議盈餘分配人民幣 22,378 仟元予其母公司 Powerline Corp.。

子公司 Powerline Corp. 於 109 年 7 月 8 日經董事會決議盈餘分配人民幣 22,378 仟元予其本公司。

三七、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

109 年 6 月 30 日

外幣資產	外幣 (仟元)	匯	率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>				
美元	\$ 2,092	29.630	(美元：新台幣)	\$ 61,982
美元	89	1.395	(美元：新加坡幣)	\$ 2,641
美元	150	14,245.192	(美元：印尼盾)	\$ 4,456
人民幣	12,546	4.191	(人民幣：新台幣)	\$ 52,580
<u>外幣負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元	156	29.630	(美元：新台幣)	\$ 4,633

108 年 12 月 31 日

外幣資產	外幣 (仟元)	匯	率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>				
美元	\$ 4,478	29.98	(美元：新台幣)	\$ 134,248
美元	89	1.346	(美元：新加坡幣)	\$ 2,672
人民幣	20,614	4.305	(人民幣：新台幣)	\$ 88,742
人民幣	9,572	0.143	(人民幣：美元)	\$ 41,133
<u>外幣負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元	35	29.98	(美元：新台幣)	\$ 1,059
人民幣	36	4.305	(人民幣：新台幣)	\$ 154

108 年 6 月 30 日

外幣資產	外幣 (仟元)	匯	率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>				
美元	\$ 3,489	31.060	(美元：新台幣)	\$ 108,366
美元	89	1.352	(美元：新加坡幣)	\$ 2,772
人民幣	27,051	4.521	(人民幣：新台幣)	\$ 122,299
人民幣	9,469	0.145	(人民幣：美元)	\$ 42,780

(接次頁)

(承前頁)

外幣負債	外幣(仟元)	匯	率	帳面金額
貨幣性項目				
美元	\$ 31	31.060	(美元:新台幣)	\$ 970
人民幣	376	4.521	(人民幣:新台幣)	\$ 1,698

合併公司於 109 年及 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日外幣兌換淨利益(已實現及未實現)分別為(2,508)仟元、361 仟元、(2,132)仟元及 3,195 仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三八、附註揭露事項

(一) 重大交易事項：

1. 資金貸與他人。(無)
2. 為他人背書保證。(無)
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分)。(附表一)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(附表二)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上。(附表三)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上。(無)
9. 從事衍生工具交易。(無)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表四)

(二) 轉投資事業相關資訊。(附表五)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表六)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表七)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例。
(附表八)

三九、部門資訊

營運部門財務資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。

主要營運決策者將各地區之各種傳感器、物／液位開關及電機端子件直接銷售單位視為個別營運部門，惟編製財務報告時，合併公司考量下列因素，將該等營運部門彙總視為單一營運部門：

1. 產品性質及製程類似；
2. 產品定價策略及銷貨模式類似。

桓達科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 109 年 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 股 (仟 股) / 張	帳 面 金 額	持 股 比 例	公 允 價 值	備 註
桓達科技股份 有限公司	國內上市(櫃)公司股票 茂生農經股份有限公司	該公司之董事長為 本公司董事長	透過損益按公允價值衡量之 金融資產—流動	639	\$ 36,640	1.88	\$ 36,640	-
	台灣塑膠工業股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之 金融資產—流動	8	701	-	701	-
	兆豐金融控股股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之 金融資產—流動	35	1,081	-	1,081	-
	國內未上市(櫃)公司股票 艾創科技股份有限公司	本公司為該公司之 法人董事	透過其他綜合損益按公允價 值衡量之金融資產—非流 動	1,250	14,458	9.14	14,458	註 1
Faco International Co., Ltd.	國外投資 德意志銀行次順位債券	無	按攤銷後成本衡量之金融資 產—非流動	1	5,665	-	5,747	註 2
	法國興業銀行次順位債券	無	按攤銷後成本衡量之金融資 產—非流動	1	5,918	-	6,198	註 2
	國外投資 德意志銀行次順位債券	無	按攤銷後成本衡量之金融資 產—非流動	1	14,082	-	14,368	註 2

註 1：國內投資公允價值之衡量，請參閱附註三(二)。

註 2：國外投資公允價值之衡量，請參閱附註三(一)。

桓達科技股份有限公司及子公司

取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上

民國 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

取得不動產之公司	財產名稱	事實發生日期	交易金額	價款支付情形	交易對象	關係	交易對象為關係人者，其前次移轉資料	價格參考依據	取得目的及情形	其他事項	約定事項
桓達科技股份有限公司	土地及建物	董事會決議日 109 年 3 月 20 日	\$ 315,000	依合約條件規定，截至 109 年 6 月 30 日，業已支付 315,000 仟元。	邱氏鼎食品工業股份有限公司	無	交易場所 - 與發行人之關係 - 移轉日期 -	金額 - 金 \$	參考鄰近市場行情及高價師聯合事務所出具之專業估價報告	營運發展需要	無

桓達科技股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

附表三

進 (銷) 公 司	交 易 對 象 名 稱	關 係	交 易 情 形			交 易 條 件 與 一 般 交 易 原 因			應 收 (付) 票 據 、 帳 款		備 註
			進 (銷) 貨	金 額	佔 總 進 (銷) 貨 之 比 率	授 信 期 間	單 價 (註 2)	價 值	應 收 餘 額	佔 總 應 收 (付) 票 據 、 帳 款 之 比 率	
桓達科技股份有限公司	上海凡宜科技電子有限公司	母公司對子公司	(銷 貨)	(\$109,735)	(32%)	月結 90 天	參酌成本加成本	預收-月結 150 天	\$ 70,556	40%	註 1
上海凡宜科技電子有限公司	桓達科技股份有限公司	子公司對母公司	進 貨	109,735	81%	月結 90 天	參酌成本加成本	月結 30-180 天	(70,556)	(83%)	註 1

註 1：於編製本合併報表時，業已合併沖銷。

註 2：對一般客戶之銷貨價格係參酌一般市場行情；向一般供應商之進貨價格係採雙方議定。

恒達科技股份有限公司及子公司
 母子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四
 單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易		往來金額	交易條件	情形 佔合併總資產之比率 (註 3)
				交 易 目 的	科 目 金			
0	恒達科技股份有限公司	上海凡宜科技電子有限公司	1	銷貨	\$ 109,735	參酌成本加成議定	參酌成本加成議定	24%
0		上海凡宜科技電子有限公司	1	應收帳款	70,556	月結 90 天	月結 90 天	4%
0		上海凡宜科技電子有限公司	1	進貨	3,586	參酌成本加成議定	參酌成本加成議定	1%
0		上海凡宜科技電子有限公司	1	應付帳款	3,318	付款期間與一般客戶無重大差異	付款期間與一般客戶無重大差異	-
0		Finetek Pte., Ltd	1	銷貨	4,037	參酌成本加成議定	參酌成本加成議定	1%
0		Finetek Pte., Ltd	1	應收帳款	2,653	月結 90 天	月結 90 天	-
0		Finetek GmbH	1	銷貨	3,847	參酌成本加成議定	參酌成本加成議定	1%
0		Finetek GmbH	1	應收帳款	2,585	月結 90 天	月結 90 天	-
0		Aplus Finetek Sensor Inc.	1	銷貨	36,515	參酌成本加成議定	參酌成本加成議定	8%
0		Aplus Finetek Sensor Inc.	1	應收帳款	8,487	月結 90 天	月結 90 天	-
0		Mutek Instruments GmbH	1	進貨	1,123	參酌區域行情價格議定	參酌區域行情價格議定	-
0		Mutek Instruments GmbH	1	應付帳款	1,052	付款期間與一般客戶無重大差異	付款期間與一般客戶無重大差異	-
0		PT. Finetek Automation Indonesia	1	銷貨	8,058	參酌成本加成議定	參酌成本加成議定	2%
0		PT. Finetek Automation Indonesia	1	應收帳款	7,958	月結 90 天	月結 90 天	-
0		PT. Finetek Automation Indonesia	1	採用權益法之投資	6,007	現金增資	現金增資	-
0		Powerline Corp.	1	採用權益法之投資	41,013	盈餘匯回	盈餘匯回	2%
1	Powerline Corp.	Facor International Co.,Ltd.	3	採用權益法之投資	41,013	盈餘匯回	盈餘匯回	2%
2	Facor International Co.,Ltd.	上海凡宜科技電子有限公司	3	採用權益法之投資	93,786	盈餘匯回	盈餘匯回	5%

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填 0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：母子公司間交易事項及其餘額於編製合併報表時，業已沖銷之。

恒達科技股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區.....等相關資訊
民國 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：除另予註明者外，為仟股、新台幣／外幣仟元

附表五

投資公司	稱被投資公司	稱所在地區	主要營業項目	原始投資金額	期末數	持股比例	持帳面金額	有被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
本公司	Powerline Corp. (SAMOA)	薩摩亞	轉投資事業	\$ 72,578 (USD 2,211)	1,811	100%	\$ 387,286	\$ 13,058	\$ 13,058	子公司 (註 1)
	Golden Land International Corp. (SAMOA)	薩摩亞	轉投資事業	10,176 (USD 340)	340	100%	55,109	(237)	(237)	子公司 (註 1)
	Gain Access Investment Ltd.	薩摩亞	轉投資事業	66,941 (USD 1,875)	1,875	100%	55,386	565	565	子公司 (註 1)
	PT. Finetek Automation Indonesia	印尼	生產和銷售各類傳感器、物／液位開關、電子端子等	48,335 (USD 1,596)	1,725	99.70%	36,911	(6,149)	(6,129)	子公司 (註 1 及 5)
	Finetek GmbH	德國	經營各類傳感器、物／液位開關、電子端子等	128,655 (USD 4,129)	-	100%	132,602	(1,438)	(1,438)	子公司 (註 1)
Golden Land International Corp. (SAMOA)	Aplus Finetek Sensor Inc.	美國	經營各類傳感器、物／液位開關、電子端子等	9,995 (USD 331)	500	100%	54,856	(237)	(237)	孫公司 (註 1)
Powerline Corp. (SAMOA)	Faco International Co., Ltd.	英屬維京群島	轉投資事業	59,240 (USD 1,811)	1,811	100%	406,245	13,057	13,057	孫公司 (註 1)
Faco International Co., Ltd.	Finetek Pte., Ltd.	新加坡	經營各類傳感器、物／液位開關、電子端子等	24,247 (USD 745)	1,672	100%	6,560	(2,662)	(2,662)	曾孫公司 (註 1)
Finetek GmbH	Mutec Instruments GmbH	德國	經營各類傳感器、物／液位開關、電子端子等	112,425 (EUR 3,256)	450	100%	129,830	551	(1,104)	孫公司 (註 1)

註 1：被投資公司本期損益及本期認列之投資損益係依據被投資公司同期間經母公司會計師核閱之財務報表認列計算。

註 2：於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

註 3：本表相關數字係以新台幣列示，涉及外幣者，係以各該幣別於資產負債表日之即期匯率換算為新台幣，損益係以報告期間之平均匯率換算為新台幣。

註 4：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表六。

註 5：本公司於 109 年 4 月間對子公司 PT. Finetek Automation Indonesia 現金增資美元 200 仟元（折合新台幣 6,007 仟元）。

桓達科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊

民國 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

附表六

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本 期 自 台 灣 匯 出 資 金 額 (註 3 及 4)	本 期 初 自 台 灣 匯 出 資 金 額 (註 3 及 4)	本期匯出或收回投資金額		被投資公司 本期損益	本公司直接或 間接投資 之持股比例	本期認列投資 損益(註 2 及 6)	期末 投資 金額 (註 2 及 6)	截至 本 期 止 已 匯 回 投資 收益	註
						匯 出	收 回						
大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本 期 自 台 灣 匯 出 資 金 額 (註 3 及 4)	本 期 初 自 台 灣 匯 出 資 金 額 (註 3 及 4)	匯 出	收 回	被投資公司 本期損益	本公司直接或 間接投資 之持股比例	本期認列投資 損益(註 2 及 6)	期末 投資 金額 (註 2 及 6)	截至 本 期 止 已 匯 回 投資 收益	註
上海凡宜科技電子 有限公司	設計、生產和銷售各類 傳感器、物/液位 開關、電子端子等	\$ 70,950 (USD 2,230)	註 1(2)	\$ 24,372 (USD 720)	\$ 24,372 (USD 720)	-	\$ -	\$ 15,688	100	\$ 15,688	\$ 285,636	\$ 45,889	

本 期 自 台 灣 匯 出 資 金 額 (註 3)	經 濟 部 投 資 審 查 額 (註 4)	經 濟 部 投 資 審 查 額 (註 5)
\$ 24,372 (USD 720)	\$ 70,950 (USD 2,230)	\$ 761,963 (註 5)

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1) 直接赴大陸地區從事投資。
- (2) 透過第三地區公司 (Powerline Corp. (SAMOA) 轉投資 Faco International Co., Ltd.) 再投資大陸。
- (3) 其他方式。

註 2：係依據被投資公司同期間經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表計算。

註 3：係依各次實際匯出時之匯率計算加總。

註 4：核准函號：經審二字第 092044421 號、經審二字第 10100385930 號及經審二字第 10300286220 號。本期末原始投資金額 70,950 仟元 (USD 2,230 仟元)，係台灣匯出累積投資金額 24,372 仟元 (USD 720 仟元) 及盈餘轉增資 46,578 仟元 (USD 1,510 仟元) 所致。

註 5：依經審字第 09704604680 號令，係以合併公司 109 年 6 月 30 日合併股權淨值之 60% 計算。(109 年 6 月 30 日之合併股權淨值 1,269,939 仟元 $\times$ 60% = 761,963 仟元)

註 6：於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

桓達科技股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表七

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比及

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：

大陸被投資公司名稱	交易類別	進金	銷、額	貨價百分比	價格	交付條款	交易條件	與一般客戶無重大差異	條件較異	應收(付)票據、帳款金額百分比	未實現損益	註
上海凡宜科技電子有限公司	銷貨	\$ 109,735	32%	參酌成本加成本	議定	月結 90 天	與一般客戶無重大差異			\$ 70,556	\$ 18,312	註
上海凡宜科技電子有限公司	進貨	3,586	11%	參酌成本加成本	議定	月結 90 天	與一般供應商無重大差異			(3,318)	-	註

註：於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

桓達科技股份有限公司

主要股東資訊

民國 109 年 6 月 30 日

附表八

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數	持 股 比 例
吳 定 國	8,031,501	18.94%
林 密	3,466,843	8.17%
吳 奎 雍	3,095,664	7.30%
吳 劭 珮	2,898,823	6.83%
永宜投資股份有限公司	2,769,961	6.53%
宜達投資股份有限公司	2,746,693	6.48%
吳 劭 娟	2,388,098	5.63%

註：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達 5 % 以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。